

国際産業戦略港湾の実現に向けた取組

名古屋港は、コンテナ貨物、バルク貨物、完成自動車を取り扱う総合的な港湾であり、背後地域の高付加価値を産み出す「ものづくり産業」を強力に支援する「国際産業戦略港湾」の実現に向けて、港の強靱化を図るとともに、取扱貨物量の増加や船舶の大型化に対応した港湾機能強化の取組を進めています。

1. コンテナ取扱機能の強化

(1) コンテナターミナルの現況

東南アジア航路を中心に取り扱っている飛島ふ頭東側（飛島ふ頭北・NCB・飛島ふ頭南）のコンテナターミナルは、貨物量の増加や船舶の大型化に対応するため、2016年度（平成28年度）からNCBコンテナターミナルの岸壁等の機能強化（水深15m化・耐震化）に事業着手しており、早期完成に向けて取り組んでいます。

基幹航路（北米・欧州）を中心に取り扱っている飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、水深16mの耐震強化岸壁を有する高規格コンテナターミナルとして、飛島コンテナ埠頭株式会社（TCB）により、我が国で初めてとなる自動化荷役システムが導入され、先進的なターミナル運営が図られています。

近海航路（中国・韓国）を中心に取り扱っている鍋田ふ頭コンテナターミナルは、名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社（NUCT）により3バースが一体的に運営されており、コンテナターミナルの荷役能力を向上させるとともに労働環境を改善し、国際競争力強化を図るため、遠隔操作RTGの導入に向けた取組が進められています。



飛島ふ頭



鍋田ふ頭

(2) 港湾運営会社によるコンテナターミナルの運営

伊勢湾の港湾運営会社である名古屋四日市国際港湾株式会社は、港湾管理者等と連携を図りながら、効率的な管理運営や港湾コストの低減、利用者ニーズに対応したサービス向上を図る取組を進めています。

主な取組として、港湾運営会社制度のメリットである国や港湾管理者の無利子貸付金を活かし、飛島ふ頭南コンテナターミナルにおいて、大型ガントリークレーンへの更新を行った。また、NCBコンテナターミナルにおいては、岸壁の機能強化にあわせて、2020年度（令和2年度）から大型ガントリークレーンの製造・設置工事を進めています。

(3) 情報通信技術の活用による物流効率化への対応

自動化や遠隔操作化などの技術を活用した荷役の効率化・高度化や、名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS）の全面リニューアルによる、更なるコンテナターミナルの生産性向上など、情報通信技術の活用による物流効率化について関係者と議論を深めるとともに、国が進める港湾の電子化などの取組について情報収集に努めています。

2. 国際バルク戦略港湾

大型船舶の活用等により、国際バルク貨物の安定的かつ安価な供給を実現するため、名古屋港は2011年（平成23年）に

国際バルク戦略港湾に穀物で選定され、企業との協議や埋立免許取得に必要な調査を進めてきました。しかしながら選定時以降、穀物輸入を取り巻く環境や社会経済情勢が大きく変化してきていることから、関係者の意見を十分に聞きつつ計画内容の検証を行っています。

3. 完成自動車取扱機能の強化

中部地域には我が国を代表する自動車産業が立地し、名古屋港における自動車輸出台数、輸出金額は共に日本一であり、自動車部品と合わせると名古屋港の輸出貨物の64%を占めています。

完成自動車の輸送拠点、世界を代表する国内大手自動車メーカーの私設基地が立地する新宝ふ頭と、公共岸壁のある金城ふ頭及び弥富ふ頭に集積し、輸出のみならずトランシップ貨物や海外生産車の輸入も行っており、完成自動車のハブ港として機能しています。

金城ふ頭においては、2015年度（平成27年度）から完成自動車取扱機能の集約・拠点化や自動車専用船の大型化などに対応するため、ふ頭再編改良事業に取り組んでいます。

そのうち、既設84号岸壁の改良工事については、2017年度（平成29年度）に完了しました。新規岸壁の整備及び保管用地の造成については、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいます。

4. 道路ネットワークの形成

飛島ふ頭に直結する名古屋環状2号線（名古屋JCT～飛島JCT）は、2021年（令和3年）5月1日に開通しました。また、2016年度（平成28年度）から事業着手された西知多道路は中部国際空港と伊勢湾岸自動車道を直結するとともに名古屋港南部地区の利便性の向上に資するため、国に整備促進の要望を行っています。さらに、名古屋港の物流機能の更なる強化に資する一宮西港道路や名古屋三河道路など将来の広域道路の具体化や物流の効率化、渋滞緩和などに資する港と背後地域とを結ぶ円滑な道路ネットワークの実現に向け、関係機関と協力しながら取り組んでいます。

5. 次世代エネルギー社会の形成

国は、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化などを通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート（以下「CNP」という。）」の形成に取り組むこととし、2021年（令和3年）1月～3月にかけて名古屋港をはじめとする6地域においてCNP検討会を開催しました。

こうした動きに加えて、本組合は、次世代エネルギーに対応するための持続可能な戦略として、必要な港湾機能の配置や民間施設の立地促進に向けた方策、利活用に向けた普及啓発などの施策をとりまとめていきます。